

2. 経済学研究科

【現状説明】

(1) 理念・目的

本研究科は、1967年に、博士前期・後期課程が設置され、40年以上にわたって教育が行われ、多くの研究者や専門家を輩出している。博士前期課程においては、「経済学の多様な分野において、経済に関する専門知識及び応用技能を修得し、現代の経済社会を深く分析し、様々な領域で活躍できる優れた学識と能力を備えた人材の育成を目的」とし、主に、専門的で実践的な知識を備えた高度職業人を養成しようとしている。

また、博士後期課程では、「経済学専攻分野において研究者として自立するために必要な研究能力又は専門業務に必要な高度な専門能力を備えた研究者の育成を目的」とし、自立的な研究者の育成を目指している。

(2) 教育目標

現代の社会経済は、国際化や情報化により多様で複雑な構成となっている。そのため、多様で複雑な現代経済を深く分析し、有効に対応するために、高度な専門性が要求される。本研究科は、基本的な知識や技能の修得を基礎に、高度な専門性、実践的な知識、応用能力、処理技能を修得し、多様化する現代の経済社会で活躍できる人材の育成を教育目標として、次のような教育方針をとっている。

- ① 貿易取引が自由化し、企業が海外に直接投資し、相互の国際取引が活発に行われ、国際的な相互依存関係が進展している現在、国際的視点から経済を理解できる人材を育てる教育である。
- ② 一方、コンピュータとインターネットによるIT革命により情報化が進展している。国際化と情報化は相互に影響しあい、情報が一瞬のうちに世界を駆け巡る市場経済のメカニズムで運営されグローバル経済の中で、現代経済を多面的に理解できるような教育である。
- ③ 企業活動の国際化や情報化に対して、よりミクロ的な視点より、現代の企業活動を多面・総合的に理解できる教育である。国際化した変化の激しい経済社会の中で、規制緩和や自由化など制度面や法律的にも変化を起し、企業のあり方や活動は我々の生活と密接に関係して影響を与えているので、実践的、総合的に理解できる教育である。

(3) 周知の方法とその有効性

本研究科の目的や教育目標を周知するために、入学時のオリエンテーションで『大学院履修要覧』や『学修スタートガイド』を配布して説明している。『履修要覧』の冒頭に教育目標と理念を掲げ、教育上の目的を周知徹底するように努めている。大学院の入学説明会も年2回開催し、教育目標などを説明している。また、大学及び本学部・本研究科独自のホームページをアップし、常に新しい情報を提供している。一方、広報課では、経済学研究科を含めた総合的な案内として『神奈川大学大学院案内』を毎年発行し、教育の理念や目的を掲げて、周知を図っている。

【点検・評価】

上記に述べた2つの教育方針は、それぞれ相互に独立しているのではなく、多面的で複雑化した国際経済状況や企業活動に対応できるように、相互に補完的な関係をとっており、経済学のマクロ的視点と現代企業・ビジネスのミクロ的視点より、現代社会を多面的、総合的に理解できるような方法をとっている。

学部教育が、経済学科と現代ビジネス学科から構成されているため、本研究科は、その教育内容と教育資源をもとに構成され、有効に活用され、複雑・多様な現代経済を多面的かつ総合的に理解し分析し、高度な専門性と総合性をそなえた人材養成の教育体制をとっていると考えられ、教育理念や目的は適切と思われる。

しかし、最近、大学院への受験者が減少している傾向が見られる。高度職業人の育成と自立的な研究者の育成という2つの教育目的が、両立するのか、あるいは十分社会の要請にあっていないか検証する必要がある。今後、社会人の再研修や生涯学習への対応という教育課題も出てくると考えられる。また、社会経験の豊富な団塊世代が定年を迎え、自らの人生を再検証したり、新たな学問分野に挑戦するなどの社会的要請が強まると思われるので検討が必要となる。

現在、在学生の状況は、博士前期課程においては、主に、資格取得を目的に進学する学生、留学生、そして学問をもっと深めたいとする日本人の学生であるが、中心となるのは、資格取得希望者と留学生である。

資格取得希望者は、税理士や会計士を目指しているが、試験免除される科目数が1～2科目と少ないため、進学希望者は減少気味であるのが問題である。

留学生は、依然として国際経済・貿易ビジネスなどの専攻分野に偏りが見られるが、流通・マーケティング、経営、会計など多様な専門分野に関心を示す留学生も多くなっている。市場経済を採用した留学生の母国の経済発展にあわせた教育が必要とされ、彼らの要望に十分応えているか検討が必要である。

博士後期課程の学生は、研究者志望となるが、博士の学位取得の困難さとその後の大学教員や研究機関など研究職への就職の困難さが問題となる。博士の学位取得後の就職難もあり、修了後の受け皿が限定されてきているため問題が大きい。

大学院の担当教員は、博士前期課程は44名が、また、博士後期課程は、教授30名が担当しており、充実した教員スタッフと考えられる。しかし現在持っている多様な教育資源が十分に活かされているとは言えない。学生の専攻する分野に偏りが見られるため、一部の教員への過重な負担などがかかっているのが現状である。また、教育が学部を中心に運営されているため、大学院教育に対して関心の度合いや熱心さに教員間で濃淡の差が出ており、教員全体に大学院教育の理念や目的が徹底しているとはいえない。

以上、理念や教育目的の周知をはかっているが、抽象的な言葉も多く用いられており、なじみ難いという欠点もあり、どれだけ周知できているか問題がある。

【改善方策】

日本人の資格取得希望者が学部4年にさらに2年間を費やして少数の科目免除を受けるより、学部と大学院のカリキュラムの連続性を検討し、4年生の段階から大学院教育を受けて、5年間で大学院を修了できるようにすることが、現在検討されている。

留学生教育は、日本との国際経済関係や国際親善、母国の経済発展などに影響を与えることも多く、高度人材の育成として重要である。留学生の受入れは、大学院の教育理念とも一致し、積極化する必要がある。海外へ英文や現地語によるポスターを作製するなどし、募集活動と同時に教育理念等を周知すること、あるいは現地で優秀な学生を採用すること、また、大学院への進学後の資金的援助、すなわち、入学金や授業料の優遇措置、奨学金の拡充、留学生用の寮の整備など、全学レベルで現在検討中である。

また、今後、社会人の再学修や生涯教育という意味で、同窓生を中心に呼びかけることも必要である。本学の同窓会である宮陵会の機関紙『宮陵』にも大学院情報を提供し、卒業生・社会人の大学院教育への参加を呼びかけることが、近々に実現する。